



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月27日  
上場取引所 東 東

上場会社名 株式会社 アトム  
コード番号 7412 URL <http://www.atom-corp.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小澤 俊治  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 太田 一義  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月17日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月18日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け

TEL 052-857-5225  
平成27年6月18日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	50,518	12.2	3,290	4.8	3,340	5.7	1,324	26.0
26年3月期	45,020	10.9	3,140	27.4	3,159	24.9	1,050	14.0

(注) 包括利益 27年3月期 1,409百万円 (34.4%) 26年3月期 1,049百万円 (5.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	6.79	6.66	8.8	9.9	6.5
26年3月期	5.50	5.28	8.0	10.1	7.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	34,023	15,506	45.6	57.05
26年3月期	33,199	14,545	43.8	51.80

(参考) 自己資本 27年3月期 15,506百万円 26年3月期 14,545百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	5,986	△2,772	△2,323	4,637
26年3月期	4,982	△3,722	△1,015	3,747

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	365	36.4	4.4
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	913	73.7	9.2
28年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		26.1	

### 3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,238	5.5	1,674	△1.9	1,682	△2.6	817	△3.4	4.25
通期	53,528	6.0	3,490	6.1	3,500	4.8	1,480	11.8	7.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

27年3月期	183,136,621 株	26年3月期	183,136,621 株
27年3月期	470,123 株	26年3月期	469,287 株
27年3月期	182,666,954 株	26年3月期	175,756,369 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	44,976	6.3	3,233	9.3	3,335	10.8	1,694	51.4
26年3月期	42,301	4.2	2,957	22.6	3,009	20.6	1,119	24.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	8.82	8.57
26年3月期	5.89	5.64

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	32,986		15,757	47.8			58.43	
26年3月期	31,827		14,426	45.3			51.15	

(参考) 自己資本 27年3月期 15,757百万円 26年3月期 14,426百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については2ページ「(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

優先株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる優先株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(第1回優先株式)

基準日	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	4 .00	4 .00
27年3月期	—	—	—	4 .00	4 .00
28年3月期 (予想)	—	—	—	4 .00	4 .00

(第2回優先株式)

基準日	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	1,500,000	1,500,000
27年3月期	—	—	—	1,500,000	1,500,000
28年3月期 (予想)	—	—	—	1,500,000	1,500,000

(第3回優先株式)

基準日	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	1,500,000	1,500,000
27年3月期	—	—	—	1,500,000	1,500,000
28年3月期 (予想)	—	—	—	1,500,000	1,500,000

(第4回優先株式)

基準日	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	1,500,000	1,500,000
27年3月期	—	—	—	1,500,000	1,500,000
28年3月期 (予想)	—	—	—	1,500,000	1,500,000

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
5. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
6. その他 .....	16

※ 当社は、下記のとおり投資家向けの説明会を開催する予定です。

平成27年4月30日(木)・・・・・・機関投資家向け決算説明会

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における連結業績は、売上高は505億18百万円（前期比12.2%増）、営業利益は32億90百万円（同4.8%増）、経常利益は33億40百万円（同5.7%増）、当期純利益は13億24百万円（同26.0%増）となり、売上高は3期連続で過去最高売上高を達成しました。また、営業利益は3期連続、経常利益は4期連続の増益となり、各利益ともに連結会計年度として過去最高を達成しました。当期純利益につきましても2期連続の増益となりました。

当連結会計年度において新規出店を25店舗、業態変更を13店舗、改装を7店舗行い、不採算店6店舗及び移転の為1店舗を閉鎖し、また、営業店舗の譲受により、1店舗増加したため、当連結会計年度末の店舗数は473店舗（直営店455店舗、FC店18店舗）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

#### <レストラン事業>

レストラン事業につきましては、新規出店22店舗（「ステーキ宮」17店舗、「カルビ大将」4店舗、「にぎりの徳兵衛」1店舗）をオープンし、業態変更を8店舗（「いろはにほへと」から「ステーキ宮」へ3店舗、「ラパウザ」から「ステーキ宮」へ1店舗、「甘太郎」から「ステーキ宮」へ1店舗、「北海道」から「ステーキ宮」へ1店舗、「韓の食卓」から「カルビ大将」へ1店舗、「焼肉宮」から「カルビ大将」へ1店舗）、改装を6店舗（「ステーキ宮」4店舗、「にぎりの徳兵衛」1店舗、「かつ時」1店舗）、不採算店3店舗（「ステーキ宮」1店舗、「韓の食卓」1店舗、「四天王」1店舗）及び移転の為1店舗（「ステーキ宮」）の閉鎖を行い、また、営業店舗の譲受により1店舗（「てっかまる」）が増加したため、当連結会計年度末の店舗数は252店舗となりました。

以上の結果、レストラン事業の当連結会計年度の売上高は307億63百万円となりました。

#### <居酒屋事業>

居酒屋事業につきましては、新規出店3店舗（「いろはにほへと」）をオープンし、業態変更を5店舗（「暖」から「寧々家」へ3店舗、「北海道」から「寧々家」へ1店舗、「ラパウザ」から「寧々家」へ1店舗）、不採算店3店舗（「最真屋」1店舗、「いろはにほへと」1店舗、「北海道」1店舗）の閉鎖を行い、当連結会計年度末の店舗数は171店舗となりました。

以上の結果、居酒屋事業の当連結会計年度の売上高は162億8百万円となりました。

#### <エンターテインメント事業>

エンターテインメント事業につきましては、改装を1店舗（「時遊館」）行い、当連結会計年度末の店舗数は32店舗となりました。

以上の結果、エンターテインメント事業の当連結会計年度の売上高は29億25百万円となりました。

#### <その他の事業>

その他の事業につきましては、当連結会計年度末の店舗数はFC店18店舗となりました。

以上の結果、その他の事業の当連結会計年度の売上高は6億20百万円となりました。

#### ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気は回復基調にあるものの、個人消費の回復遅れや円安による原材料及び物価の上昇の影響等依然として厳しい状況にあり、当社グループとしましては、お客様により安心で満足して頂ける店舗作りを目指し、メニューの開発と接客・サービス、販売促進策の強化を行い、集客力、売上高の向上に努めてまいります。

新規出店につきましては25店舗を計画しており、通期の業績につきましては、売上高は535億28百万円、営業利益は34億90百万円、経常利益は35億円、当期純利益は14億80百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ8億24百万円増加し、340億23百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1億35百万円減少し、185億17百万円となりました。これは主に未払消費税等及び買掛金が増加したものの、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ9億60百万円増加し、155億6百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

また、当連結会計年度末における自己資本比率は45.6%、1株当たり純資産は57円05銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は46億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億90百万円増加致しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は59億86百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益（25億51百万円）、減価償却費の計上（22億83百万円）及び減損損失の計上（5億80百万円）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は27億72百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出（24億13百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は23億23百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出（26億84百万円）によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（%）	43.8	45.6
時価ベースの自己資本比率（%）	284.5	422.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.1	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	23.0	31.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を企業経営の重要な柱と考え、財務体質の強化を図りながら、業績に連動した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、経営体質の強化と今後の事業展開に活用し、企業価値の向上に資する所存であります。

当期の配当金につきましては、創業50年目を迎える節目の年でもあり、当連結会計年度において年商500億円を達成しましたので、株主の皆様への日頃の感謝の意味を込め、1株当たり5円（普通配当2円及び記念配当3円）の期末配当を行うことを本日の取締役会において決議いたしました。

なお、次期の配当については、1株当たり2円の期末配当を予定しておりますが、更なる業績拡大を図り、増配等による株主様への積極的な利益還元を行っていく所存であります。

## 2. 企業集団の状況

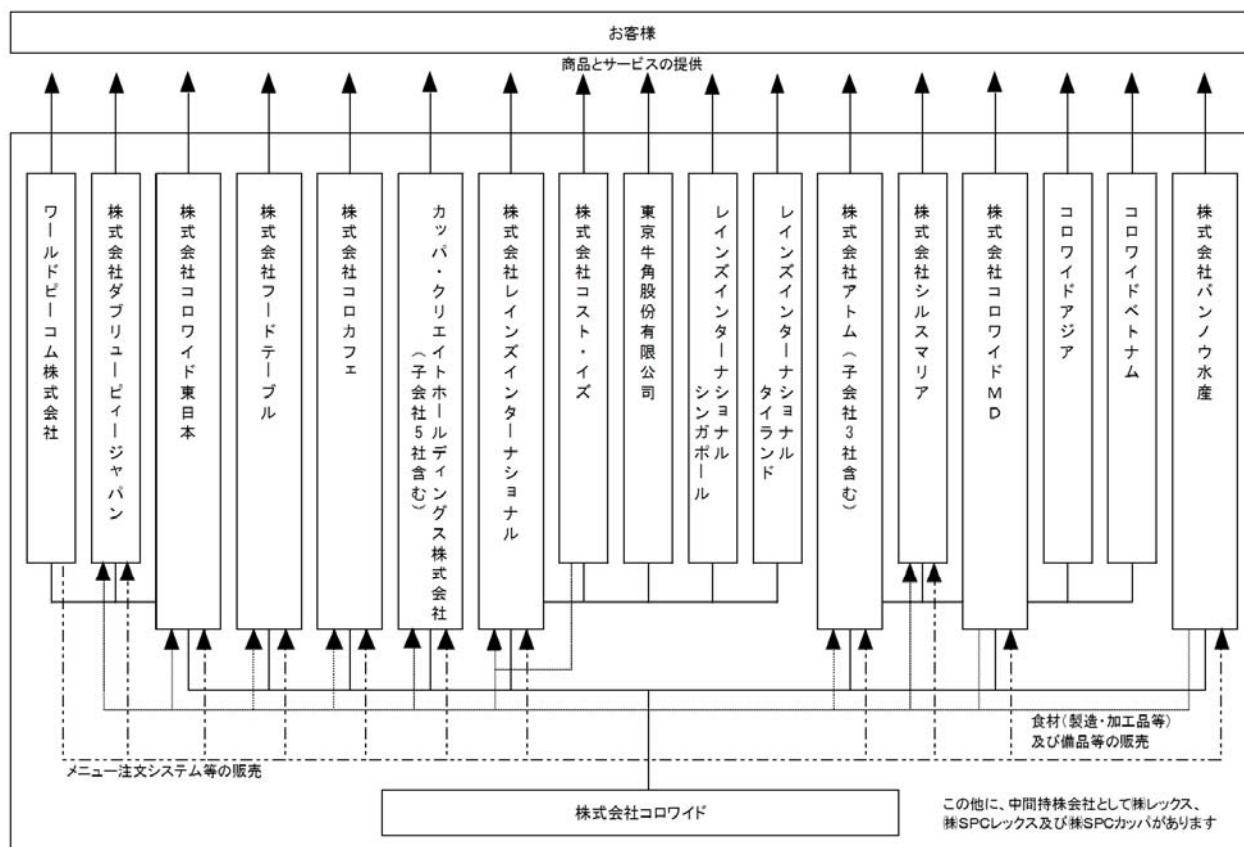
当社グループは、ステーキ、居酒屋、回転寿司、焼肉、和食、洋食、とんかつおよびカラオケ店などの飲食等チェーン店舗を、東京、神奈川を除く北海道から関西の地域において直営およびフランチャイズ展開しております。

また当社グループは、親会社の株式会社コロワイドおよび同社の連結子会社28社により構成される株式会社コロワイドグループに属しております。株式会社コロワイドは、当社の株式128,468千株（議決権比率70.4%）を保有しております。

なお、当社グループのセグメントの概要は次に記載のとおりであります。

当社…………… レストラン事業	: ステーキ・回転寿司・焼肉・和食・洋食・とんかつ店等の店舗経営
居酒屋事業	: 居酒屋の店舗経営
エンターテインメント事業	: カラオケの店舗経営
その他	: フランチャイズ店への経営指導、宮のたれ製造・販売等

上記の事項を事業系統図により示すと、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、レストラン事業で「ステーキ宮」、「にぎりの徳兵衛」、「カルビ大将」等、居酒屋事業で「いろはにほへと」、「寧々家」等、エンターテインメント事業で「時遊館」等の多業態を展開営業している総合外食事業会社であります。

「すべてはお客様と社員のために」を経営理念とし、外食事業を通じてお客様の食文化の創造と地域社会への貢献を目指し、常にお客様の満足を第一に考え、喜ばれ信頼される企業として発展し続けることであります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益及び総資産利益率(ROA)を重要な経営指標として、企業価値の増大に努めております。

中期目標として、売上高経常利益率6%以上の維持を目指し、経営資源の効率的運用に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

上記数値目標を達成するため、下記経営戦略を継続して遂行することにより収益力の回復・強化を図ってまいります。

- ①マーチャンダイジング機能の強化
- ②グループ経営の効率化
- ③本部機能の強化
- ④店舗開発・設備投資の厳正化
- ⑤人的資源の充実・育成

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の外食産業の見通しにつきましては、人口減少や少子高齢化による市場縮小により厳しい環境が続くものと考えられます。

このような状況の中、当社グループといたしましては顧客満足度、集客力の向上、同業他社との競争力の強化を軸とした売上及び利益の増加を目標としております。この目標達成のために、以下の課題に取り組んでまいります。

##### ① 人材の育成

当社におきましては、飲食事業を中心としており、店舗の運営のためには人材の確保と運営能力向上が重要な課題となります。

飲食業経験者および準社員(パート・アルバイト)の採用を積極的に行うとともに、教育、研修の強化を図り、お客様に「楽しかった、おいしかった」と喜ばれる従業員の育成に取り組んでまいります。

##### ② 安全・安心な商品の開発提供

食の安全が重視される中、お客様に安全、安心な料理を提供することは飲食事業の継続にとって重要な課題となります。

当社グループとしましては、産地、加工工程、添加物などの食材の情報の確保、仕入から提供までの衛生管理の強化に取り組んでまいります。

##### ③ 主力業態の地域拡大と出店数の増大

ステーキ宮を中心とした主力業態の地域拡大及び出店数増大に取り組んでまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開を行っておりませんので、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、将来のIFRS適用につきましては、他社の動向も踏まえながら、適切に対応していく方針であります。



5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,747	4,637
売掛金	477	562
たな卸資産	355	377
繰延税金資産	985	242
その他	911	769
流動資産合計	6,476	6,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,000	30,797
減価償却累計額	△18,191	△18,593
建物及び構築物(純額)	11,808	12,204
土地	3,980	3,707
リース資産	4,095	4,868
減価償却累計額	△1,725	△2,311
リース資産(純額)	2,369	2,557
建設仮勘定	6	9
その他	3,212	3,204
減価償却累計額	△2,804	△2,843
その他(純額)	408	361
有形固定資産合計	18,573	18,839
無形固定資産		
のれん	981	959
その他	134	107
無形固定資産合計	1,115	1,066
投資その他の資産		
投資有価証券	846	1,031
敷金及び保証金	5,424	5,890
繰延税金資産	576	426
その他	294	272
貸倒引当金	△107	△94
投資その他の資産合計	7,033	7,526
固定資産合計	26,722	27,432
資産合計	33,199	34,023

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,568	2,886
1年内返済予定の長期借入金	2,615	2,498
未払金	2,771	2,821
リース債務	756	886
未払法人税等	284	235
賞与引当金	126	152
ポイント引当金	13	—
店舗閉鎖損失引当金	48	61
販売促進引当金	109	120
資産除去債務	43	122
その他	400	870
流動負債合計	9,738	10,656
固定負債		
長期借入金	5,204	4,308
預り保証金	614	542
リース債務	1,969	2,039
資産除去債務	674	686
その他	451	283
固定負債合計	8,914	7,861
負債合計	18,653	18,517
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,073	4,073
資本剰余金	7,116	7,116
利益剰余金	3,511	4,386
自己株式	△188	△189
株主資本合計	14,512	15,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33	118
その他の包括利益累計額合計	33	118
純資産合計	14,545	15,506
負債純資産合計	33,199	34,023

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	45,020	50,518
売上原価	13,906	15,801
売上総利益	31,113	34,717
販売費及び一般管理費		
販売手数料	640	632
従業員給料及び賞与	4,272	4,719
賞与引当金繰入額	126	152
その他の人件費	7,256	8,343
退職給付費用	68	72
賃借料	4,426	4,767
減価償却費	2,003	2,238
販売促進引当金繰入額	109	120
その他の販売費	9,069	10,379
販売費及び一般管理費合計	27,973	31,427
営業利益	3,140	3,290
営業外収益		
受取利息	22	25
手数料収入	23	20
不動産賃貸料	465	435
その他	76	95
営業外収益合計	587	577
営業外費用		
支払利息	207	193
不動産賃貸原価	331	305
その他	29	27
営業外費用合計	568	526
経常利益	3,159	3,340
特別利益		
固定資産売却益	0	33
受取補償金	106	49
特別利益合計	106	83

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	330	219
減損損失	590	580
賃貸借契約解約損	12	2
その他	106	69
特別損失合計	1,040	872
税金等調整前当期純利益	2,226	2,551
法人税、住民税及び事業税	373	332
法人税等調整額	802	894
法人税等合計	1,175	1,226
少数株主損益調整前当期純利益	1,050	1,324
当期純利益	1,050	1,324

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,050	1,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	85
その他の包括利益合計	△1	85
包括利益	1,049	1,409
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,049	1,409
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,973	6,016	2,880	△188	11,682
当期変動額					
剰余金の配当			△420		△420
当期純利益			1,050		1,050
転換社債型新株予約権付社債の転換	1,100	1,100			2,200
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,100	1,100	630	△0	2,830
当期末残高	4,073	7,116	3,511	△188	14,512

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	34	34	11,716
当期変動額			
剰余金の配当			△420
当期純利益			1,050
転換社債型新株予約権付社債の転換			2,200
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1	2,829
当期末残高	33	33	14,545

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,073	7,116	3,511	△188	14,512
当期変動額					
剰余金の配当			△449		△449
当期純利益			1,324		1,324
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			874	△0	874
当期末残高	4,073	7,116	4,386	△189	15,387

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	33	33	14,545
当期変動額			
剰余金の配当			△449
当期純利益			1,324
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85	85	85
当期変動額合計	85	85	960
当期末残高	118	118	15,506

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,226	2,551
減価償却費	2,046	2,283
のれん償却額	51	103
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△1
受取利息及び受取配当金	△37	△44
支払利息	207	193
固定資産除却損	330	219
賃貸借契約解約損	12	2
減損損失	590	580
売上債権の増減額(△は増加)	14	△85
たな卸資産の増減額(△は増加)	△49	△22
仕入債務の増減額(△は減少)	87	318
未払消費税等の増減額(△は減少)	35	510
その他	87	△63
小計	5,600	6,545
利息及び配当金の受取額	16	19
利息の支払額	△216	△188
法人税等の支払額	△417	△390
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,982	5,986
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,200	△2,413
有形固定資産の売却による収入	0	275
貸付金の回収による収入	3	1
敷金及び保証金の差入による支出	△396	△888
敷金及び保証金の回収による収入	425	368
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,365	—
その他	△187	△116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,722	△2,772
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,704	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△777	△861
長期借入れによる収入	4,430	1,670
長期借入金の返済による支出	△2,543	△2,684
配当金の支払額	△418	△447
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,015	△2,323
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	244	890
現金及び現金同等物の期首残高	3,502	3,747
現金及び現金同等物の期末残高	3,747	4,637



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「レストラン事業」は、ステーキ宮、にぎりの徳兵衛、海鮮アトムボーイ、カルビ大将、がんこ炎、ラパウザ、かつ時等の業態を対象としております。

「居酒屋事業」は、寧々家、いろはにほへと、暖や、海へ、甘太郎、北海道、N I J Y U - M A R U等の業態を対象としております。

「エンターテインメント事業」は、時遊館等の業態を対象としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	レストラン	居酒屋	エンターテインメント	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	26,579	14,664	3,170	606	—	45,020
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	656	△656	—
計	26,579	14,664	3,170	1,262	△656	45,020
セグメント利益	2,299	1,539	785	426	△1,910	3,140
セグメント資産	10,298	7,855	3,471	24	11,548	33,199
その他の項目						
減価償却費	953	679	324	1	43	2,003
のれんの償却額	—	—	—	—	51	51
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,608	2,747	319	47	1,086	6,809

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、宮のたれ製造・販売等を含んでおります。

(注) 2. (1) セグメント利益の調整額△1,910百万円には、セグメント間取引消去△43百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,867百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額11,548百万円は全社資産の金額であり、その主なものは連結決算上ののれんの未償却残高及び繰延税金資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額43百万円には、全社資産に係る費用が含まれております。

(4) のれんの償却額の調整額51百万円には、株式会社アトム北海道の株式取得に伴うのれんの償却額が含まれております。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,086百万円は、全社資産の投資額であり、その主なものは㈱アトム北海道の株式取得に伴うのれんであります。

(注) 3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	レストラン	居酒屋	エンターテインメント	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額(注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	30,763	16,208	2,925	620	—	50,518
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	581	△581	—
計	30,763	16,208	2,925	1,202	△581	50,518
セグメント利益	2,966	1,325	797	329	△2,128	3,290
セグメント資産	12,475	7,484	3,107	91	10,864	34,023
その他の項目						
減価償却費	1,183	720	295	16	38	2,255
のれんの償却額	—	—	—	—	103	103
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,900	600	89	1	0	3,592

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、宮のたれ製造・販売等を含んでおります。

(注) 2. (1) セグメント利益の調整額△2,128百万円には、セグメント間取引消去△72百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,056百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額10,864百万円は全社資産の金額であり、その主なものは連結決算上ののれんの未償却残高及び繰延税金資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額38百万円には、全社資産に係る費用が含まれております。

(4) のれんの償却額の調整額103百万円には、㈱アトム北海道の株式取得に伴うのれんの償却額が含まれております。

(注) 3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	51.80円	57.05円
1株当たり当期純利益金額	5.50円	6.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5.28円	6.66円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,050	1,324
普通株主に帰属しない金額(百万円)	84	84
(うち優先株式配当金)	(84)	(84)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	966	1,240
期中平均株式数(千株)	175,756	182,666
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	45	36
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(9)	—
(うち累積型配当優先株式)	(36)	(36)
普通株式増加数(千株)	15,911	9,000
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(6,911)	—
(うち累積型配当優先株式)	(9,000)	(9,000)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回優先株式7株、第3回優先株式7株及び第4回優先株式18株。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

新たに社外取締役2名の候補者を予定しており、開示内容が定まった時点で開示いたします。